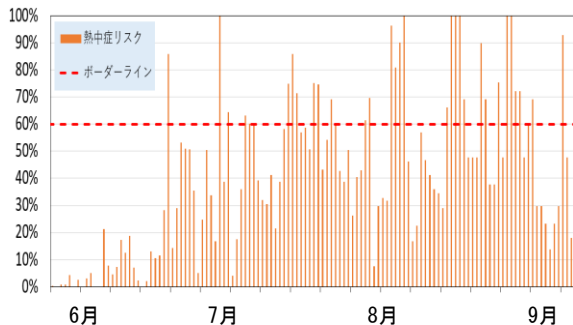


「子ども」を対象とした熱中症リスク予測の取り組み

「子ども」を対象とした熱中症リスク予測グラフ (令和5年6月1日～令和5年9月30日)



●令和5年6月から週に2回「熱中症予測リスクデータ」を関係機関宛てメールにて配信しました。熱中症リスクが高まると予測された日（60%以上）は、6月～9月の4か月間で32日間ありました。

※【熱中症予測リスクデータ提供機関】

- ・名古屋市の市立幼稚園、小・中・高・特別支援学校（415校）
- ・名古屋市の市立保育所等
→児童養護施設、児童館、トワイライト、保育所等
- ・名古屋市内の私立の小・中・高等学校等（45校）

●データ提供させていただいた関係機関の皆様には、①暑さ指数（WBGT）、②「熱中症警戒アラート」、③**長期的な予測ができる「熱中症リスク予測データ」**の情報から総合的に判断して、体育的な活動等の実施スケジュールや内容変更の目安として活用※していただきました。

※【熱中症リスク予測データ活用例】

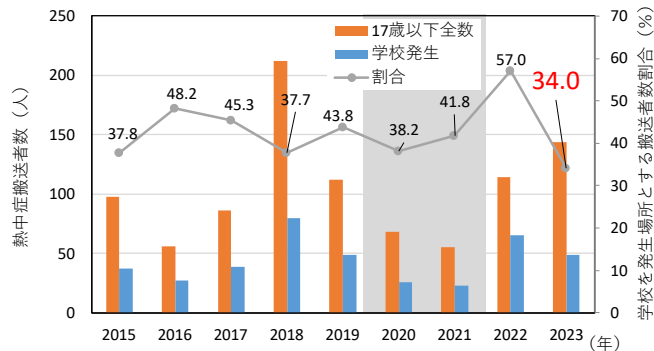
- ◆熱中症リスクが高まると予想される日には、運動場や遊具の使用制限を行う目安として活用した。
- ◆熱中症リスクが高まると予想される日には、外遊びをさせないなどの対応を取った。
- ◆今までは様々な熱中症に関する情報（天気予報、WBGT、アラート等）を自ら収集して判断していたが、「熱中症予測リスクデータ」があることで、中止等の判断がしやすくなった。
- ◆配信されたデータを学校内に掲示して注意喚起を行った。

【効果はどうだったのか？】

【学校等で発生した17歳以下の熱中症搬送者の割合】

●2023年中、17歳以下の熱中症搬送者数144人のうち、小中学校等において発生した搬送者数は49人であり、割合は**34.0%**でした。

コロナ禍を除く2015年から2019年までの割合の平均値は**42.6%**でした。これは概算で**約2割低下**に相当します。これらから、**学校等で発生する熱中症搬送者の減少に効果があった可能性があります。**



●また、令和4年では市内の中学校で、同時多発的に19人の生徒が熱中症のような症状で救急搬送された事案が発生しましたが、令和5年では**保育所、幼稚園、小中高等学校などで同時多発的に熱中症搬送者が発生するような事案はありませんでした。**

●「熱中症リスク予測データ」を子どもへの注意喚起や、体育的な活動等の実施可否の目安として活用していただけたことで、**「子ども」の熱中症発生の抑制に寄与したと思われます。**

本年度は市内の県立学校にもデータ提供を拡大し、ひとつ先の安心安全を提供できるように取り組んでいきたいと思ひます。